

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） 豪ドルコース（毎月決算型）

追加型投信／国内／株式

2023年10月12日に満期償還となる予定です。

作成対象期間：2022年4月15日～2022年10月14日

第101期決算日：2022年5月16日 第104期決算日：2022年8月15日

第102期決算日：2022年6月14日 第105期決算日：2022年9月14日

第103期決算日：2022年7月14日 第106期決算日：2022年10月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の値上がり益および円に対する豪ドルの為替差益の獲得により、信託財産の成長をめざして運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第106期末（2022年10月14日）

基準価額 11,661円

純資産総額 168百万円

第101期～第106期

騰落率 -0.4%

分配金合計^(*) 120円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第101期～第106期：2022年4月15日～2022年10月14日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第101期首	11,823円
第106期末	11,661円
既払分配金	120円
騰落率	-0.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入銘柄（第一三共やパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなど）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

円売り／豪ドル買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

豪ドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

2022年4月15日～2022年10月14日

1万口当たりの費用明細

項目	第101期～第106期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	71	0.596	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(23)	(0.193)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	71	0.598	

作成期中の平均基準価額は、11,953円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

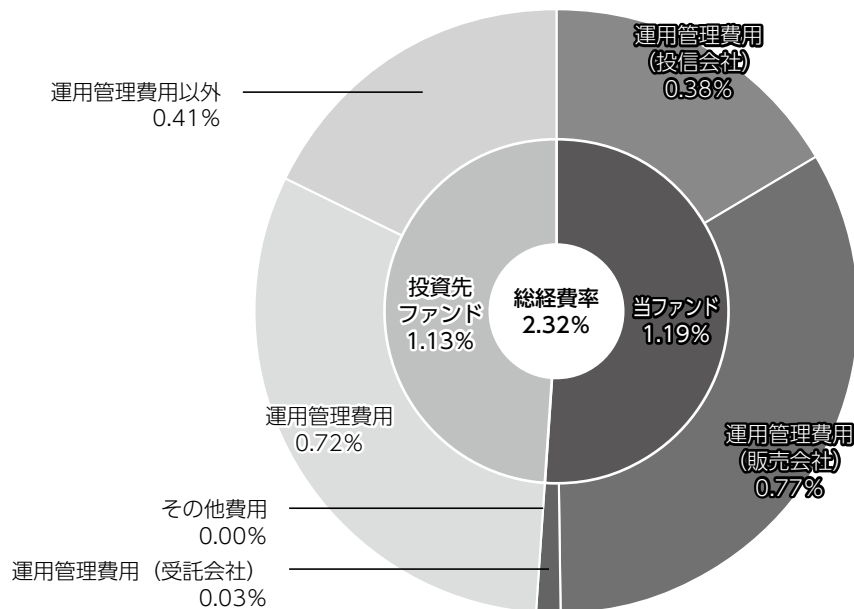
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.32%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.32
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.72
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.41

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年10月16日～2022年10月14日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年10月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/10/16 期初	2018/10/15 決算日	2019/10/15 決算日	2020/10/14 決算日	2021/10/14 決算日	2022/10/14 決算日
基準価額 (円)	11,281	10,004	8,265	9,377	11,982	11,661
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	480	480	300	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-7.3	-12.7	17.6	30.5	-0.7
純資産総額 (百万円)	253	232	183	192	204	168

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第101期～第106期：2022年4月15日～2022年10月14日

投資環境について

国内株式市況

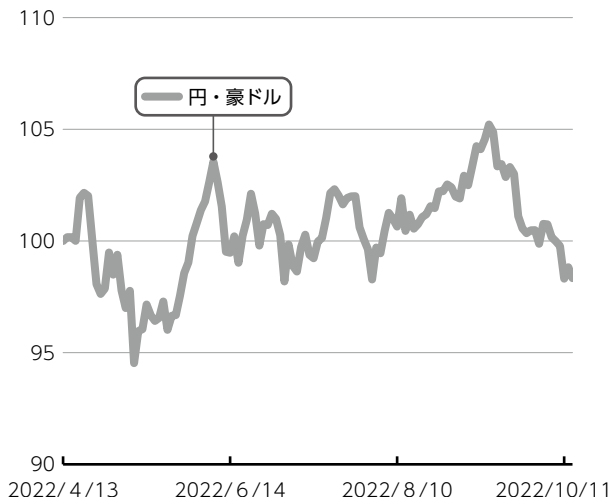
国内株式市況は、当作成期を通してみると小幅に下落しました。

当作成期首から2022年8月中旬にかけては、中国上海市でロックダウンが解除され、中国経済正常化による業績回復への期待が高まったことや、原油市況の下落を受けて米国において期待インフレ率が一時低下し、利上げペースの鈍化への期待が高まったことなどから、国内株式市

況は上昇しました。

8月下旬から当作成期末にかけては、8月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を超える上昇となったことを受け、金融引き締め強化への懸念が強まる中で米金利が大きく上昇し、世界的な景気減速が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化、対円）



（注）現地日付ベースで記載しております。

為替市況

豪ドルは対円で下落しました。

当作成期首から2022年9月中旬までは豪準備銀行（RBA）の利上げなどを受けて豪ドルは対円で上昇しました。

その後は、RBAが利上げペースを鈍化させたことなどを受けて豪ドルは対円で下落しました。

▶ **国内短期金融市場
無担保コール翌日物金利は0%を下回る
水準で推移しました。**

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調

整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.042%となりました。

▶ **当該投資信託のポートフォリオについて**

▶ **国際・キャピタル 日本株式オープン
（通貨選択型）豪ドルコース（毎月
決算型）**

当作成期を通じて、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プールマザーファンド受益証券へも投資を行いました。

アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いました。

複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得をめざしました。

株式運用面では、がん治療領域での収益成長機会が見込まれる第一三共やデジタル化需要による事業成長が見込まれる日本電信電話などの組入比率を高めとしました。

組み入れる円資産に対して、円建資産を実質的に豪ドル建となるように円売り／豪ドル買いの為替取引を行いました。

▶ **ジャパン・エクイティ・マスター・
ファンド（AUDクラス）**

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得をめざしました。

企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行いました。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得をめざすボトム

▶ **マネー・プール マザーファンド**

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保をめざした運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第101期 2022年4月15日~ 2022年5月16日	第102期 2022年5月17日~ 2022年6月14日	第103期 2022年6月15日~ 2022年7月14日	第104期 2022年7月15日~ 2022年8月15日	第105期 2022年8月16日~ 2022年9月14日	第106期 2022年9月15日~ 2022年10月14日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.181%)	20 (0.173%)	20 (0.170%)	20 (0.159%)	20 (0.153%)	20 (0.171%)
当期の収益	8	20	20	20	20	20
当期の収益以外	11	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	6,513	6,517	6,526	6,610	7,130	7,143

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 国際・キャピタル 日本株式オープン （通貨選択型）豪ドルコース（毎月 決算型）

引き続き、円建の外国投資信託である
ジャパン・エクイティ・マスター・ファン
ド（AUDクラス）受益証券に投資を
行います。また、マネー・プール マ
ザーファンド受益証券へも投資を行いま
す。

▶ ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（AUDクラス）

引き続き、主としてわが国の金融商品取
引所上場（これに準ずるものを含みま
す。）株式等に投資を行います。TOP
IX[®]配当込み指数をベンチマークとし円
ベースで超過収益の獲得をめざします。
また、組み入れる円資産に対して、原則
として円建資産を実質的に豪ドル建とな
るように円売り／豪ドル買いの為替取引
を行います。

企業の収益性、成長性、安定性などを総
合的に勘案して銘柄の選定を行う方針で
す。

ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選
択により超過収益の獲得をめざすボトム
アップ・アプローチをベースとしたアク
ティブ運用を行う方針です。

複数のポートフォリオ・マネージャーで

構成する運用体制を通じて、投資対象や
アイデアの分散を図り、安定的かつ継続
的な運用成果の獲得をめざす方針です。

国内経済は、短期的には物価上昇による
下押し圧力を受けるものの、入国制限の
緩和など経済活動の再開を背景に改善基
調が継続すると予想されます。企業業績
については、国内経済の回復継続や円安
進行などが支援材料となるものの、供給
網の混乱や原材料高の影響が懸念され
ることに加え、世界経済への不透明感が
高まっていることなどから海外景気悪化の
影響にも警戒が必要と考えています。国
内株式市場は、外部環境の見通しが不透
明な中、不安定な展開も想定される一方、
バリュエーション（株価評価）は引き続
き割安と見ており、コーポレートガバナ
ンスや株主還元の改善、株主資本利益率
（ROE）の上昇につれ見直されることが
考えられ、経済活動の正常化、経済政
策への期待なども支援材料となり、底堅
く推移する見通しです。

リスク要因としては、ウクライナ情勢の
動向や米中の対立、新型コロナウイルス
の変異株による感染拡大、米国などの金
利上昇、部品・原材料供給の逼迫、資源
価格の高騰などが考えられます。リスク
要因による不確実性の高い市場環境では、
バリュエーションと企業の中長期的な収

益成長の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要と考えています。

▶ **マネー・プール マザーファンド**

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

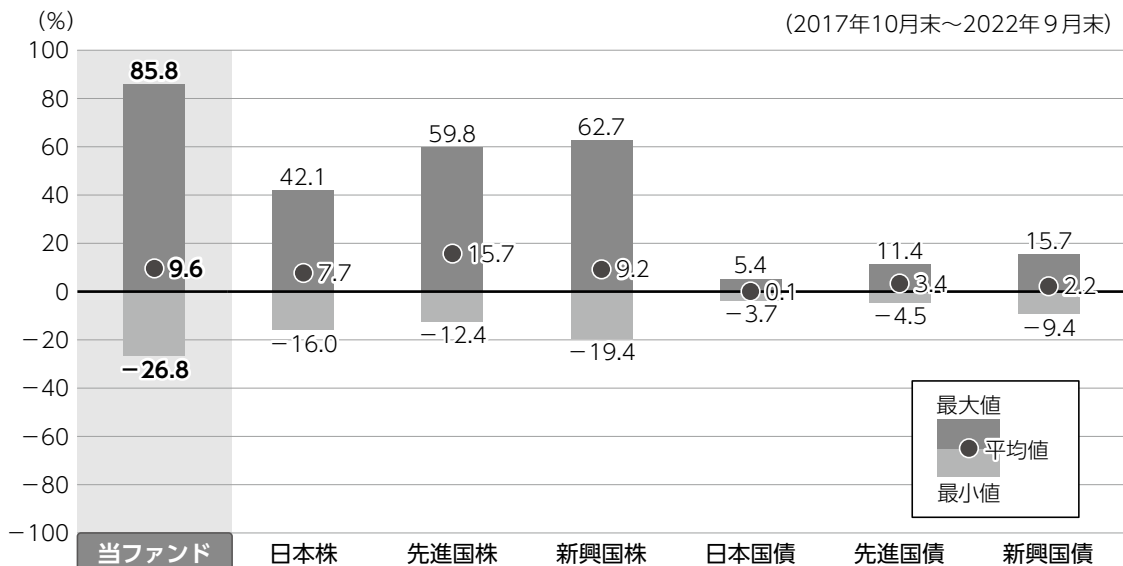
- ・当ファンドは信託約款に基づき、2023年10月12日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2023年10月12日まで（2013年10月24日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券</p> <p>■ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス） わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等</p> <p>■マネー・プール マザーファンド わが国の公社債</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、わが国の株式の値上がり益および為替差益の獲得を目指します。 ・原則として円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年10月から2022年9月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年10月14日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：2銘柄）

ファンド名	第106期末 2022年10月14日
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス）	98.0%
マネー・プール マザーファンド	0.1%

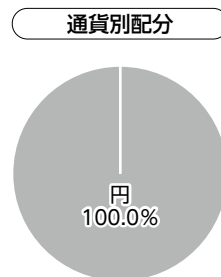
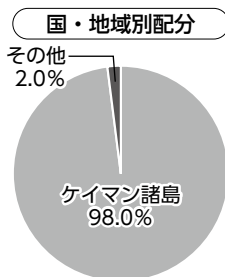
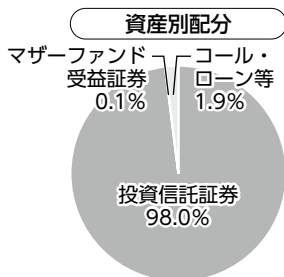
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第101期末 2022年5月16日	第102期末 2022年6月14日	第103期末 2022年7月14日	第104期末 2022年8月15日	第105期末 2022年9月14日	第106期末 2022年10月14日
純資産総額 (円)	172,229,279	180,185,836	182,695,090	195,875,493	204,036,850	168,541,991
受益権口数 (口)	155,809,005	155,855,549	155,899,490	155,951,191	155,992,630	144,528,757
1万口当たり基準価額 (円)	11,054	11,561	11,719	12,560	13,080	11,661

※当作成期間中（第101期～第106期）において追加設定元本は 273,714円
同解約元本は16,802,558円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

現地2021年9月30日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス）

基準価額の推移

現地2020年9月30日～2021年9月30日



基準価額以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド全体」ベースで表示しています。

※上記には、分配金が含まれていません。

▶ ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド全体

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：89銘柄)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	塩野義製薬	医薬品	4.3
2	第一三共	医薬品	4.2
3	日立製作所	電気機器	4.0
4	ニトリホールディングス	小売業	3.6
5	信越化学工業	化学	3.4
6	SMC	機械	3.2
7	ペイカレント・コンサルティング	サービス業	2.8
8	オービック	情報・通信業	2.7
9	東京エレクトロン	電気機器	2.6
10	大塚商会	情報・通信業	2.4

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



(注) 資産別配分の比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合、国別・通貨別配分の比率はマスターファンドの株式ポートフォリオ評価額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

1万口当たりの費用明細

現地2020年10月1日～2021年9月30日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示ができません。

【参考情報】

費用項目	比率
信託（管理）報酬	0.73%
その他	0.42%
費用合計	1.15%

※上記は、Financial Statementsに掲載されている費用明細を三菱UFJ国際投信が「信託（管理）報酬」と「その他」に分類して表示したものです。

※比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

154024

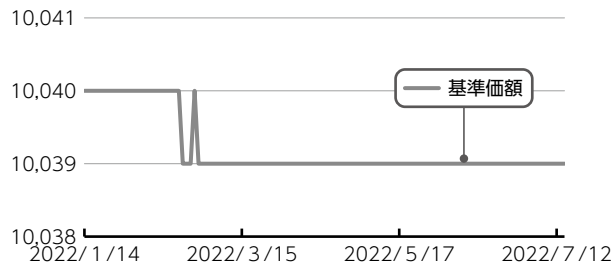
2022年7月14日現在

組入上位ファンドの概要

▶ マネー・プール マザーファンド

基準価額の推移

2022年1月14日～2022年7月14日
(円)



1万口当たりの費用明細

2022年1月15日～2022年7月14日
当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

当期末現在、有価証券の組み入れはありません。

種別構成等

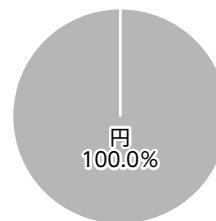
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信